

注 記 表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法。

なお、耐用年数についても同一の基準によっております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による繰入限度額のほか、各々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,025,827 千円

4. 損益計算書関係

(1) 1株当たりの当期純損失 1,649 円

5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 期末の発行済株式数(普通株式) 1,320 株

(2) 期末の自己株式数(普通株式) 40 株

配当に関する事項

今期は配当金処理はありません。

6. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません